

平成 27 年 11 月 5 日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大
(コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部)

当社の子会社である TradeStation Group, Inc. (CEO Salomon Sredni) が 2015 年 11 月 4 日に米国でプレスリリース TradeStation and qbeats Release the qbeats TradingApp を発表しましたので、お知らせいたします。なお、このプレスリリースの参考訳（当社作成）を下記のとおり添付しております。

記

TradeStation Group, Inc. プレスリリース
TradeStation and qbeats Release the qbeats TradingApp
(参考訳)

「トレードステーション社とキュービーツ社が、キュービーツ社のトレーディングアプリの提供を開始」

以 上

【免責事項】

当社は、TradeStation Group, Inc.が米国において発表したプレスリリース TradeStation and qbeats Release the qbeats TradingApp を原文として誠実に参考訳を作成しておりますが、その完全性、正確性を保証するものではありません。当社は、利用者が本参考訳を利用したことに起因する一切の損失および損害について責任を負いません。

また、原文との間に違いがある場合には、原文が優先しますので、必要に応じて、適宜、原文をご参照下さい。

原文 URL : <http://www.tradestation.com/about-us/press-and-news/current/2015-11-04>

【お問合せ先】

マネックスグループ株式会社
経営管理部 IR 担当 町田 電話 03-4323-8698

(参考訳)

トレードステーション社とキュービーツ社が、キュービーツ社のトレーディングアプリの提供を開始

米国フロリダ州、プランテーション

2015年11月4日

トレードステーションにおいて、有数の情報提供元から質の高いニュースおよびリサーチ情報がリアルタイムに入手可能に

マネックスグループ（東証1部上場、コード番号8698）のグループ会社で過去に数々の受賞歴のある金融商品取引業者であるトレードステーション社は、qbeats inc.（本社：米国ニューヨーク州、Founder, Chairman & CEO イーラン・ポレー、以下「キュービーツ社」）と協業することとなりましたので、お知らせいたします。デジタルコンテンツの評価および収益化の分野におけるリーディングカンパニーであるキュービーツ社が、今般、トレードステーション社のトレーディングアップストアで、リサーチとニュース情報のストリーミングサービスを提供します。トレーディングアップストアは、「トレードステーション」での取引に活用可能な800種類以上もの指標、戦略、トレーディングアプリを提供するオンラインマーケットです。

キュービーツ社のアプリを利用することにより、トレードステーション社のユーザーは取引につながる様々な情報、機関投資家が利用する水準のリサーチ記事、トップダウン解析などをリアルタイムで入手することが可能となります。先物、FX、株式、その他金融マーケットを幅広くカバーしており、情報提供元には、ムーディーズやインフォーマ・グローバル・マーケットツ、米国石油協会、エリオット・ウェーブ・インターナショナルなど50社以上の著名な情報提供会社が含まれます。

トレードステーション社の顧客は、同社のトレーディングアップストアからキュービーツ社のアプリを無料でダウンロードし、数々の賞を受賞した最新バージョンの「トレードステーション」のデスクトッププラットフォームで起動できます。トレーディングアプリをダウンロードすると、キュービーツ社が同社の新規ユーザー向けに提供する無料アカウントを利用でき、同社の新規ユーザー向けに提供するプレミアム記事購読のフリートライアルサービスを受けることができます。トレードステーション社のユーザーは無料コンテンツの閲覧に加え、閲覧ごとに課金される有料記事を購入することもできます。これは質の高いニュースコンテンツにアクセスする方法として、複数のニュースソースを購読するよりも格段に経済的と言えます。

トレードステーション社の顧客は、キュービーツ社のトレーディングアプリをトピックや銘柄名または企業名を用いて検索できるほか、「トレードステーション」のプラットフォーム上で利用できるアプリ、例えばレーダースクリーンやマトリックス、チャートでの分析結果をシンボルを用いて検索する機能も利用できます。これによって、顧客はより多くの情報に基づいた意思決

定や、新しいトレーディングのアイデアを生み出すことができるようになります。また、顧客はニュースフィードを使って、上位にランクされたニュース記事を拾い読みできたり、速報のライブ映像を視聴できます。

トレードステーショングループ CEO 兼マネックスグループ COO、サロモン・スレデニは、次のように述べています。「あらゆるトレーダーがそうであるように、トレードステーション社のお客様も、有用なリサーチ情報がより入手しやすくなること、また、取引のきっかけとなるニュースができるだけ早く配信されることを望んでいらっしゃいます。トレードステーション社のお客様はキュービーツ社の新しいトレーディングアプリを使うことで豊富な情報をもとにトレーディングができます。キュービーツ社と共にこのようなテクノロジーを提供する最初のオンライン証券会社となれたことを嬉しく思います。」

キュービーツ社の共同創業者兼 CFO のアンナ・ロドリゲスは、次のように述べています。「トレードステーション社とキュービーツ社はこのうえない組み合わせです。私たちの画期的な情報の評価・配信・支払処理のソリューションは、トレードステーション社の革新的な技術と組み合わせことで、質の高い金融リサーチ、ニュース、限定情報をアクセスしやすかつ手頃な価格でトレーダーに提供します。」

TradeStation Group, Inc.について

TradeStation Group, Inc.は、その主要子会社である TradeStation Securities, Inc.および IBFX, Inc.（通称：TradeStation Forex）を通し、「トレードステーション」分析や取引プラットフォームをアクティブトレーダーおよび機関投資家市場へ提供しています。「トレードステーション」プラットフォームは、オンライン上で注文執行でき、顧客は自身がカスタマイズした株式、オプション、先物、FX の戦略を構築、テスト、最適化、監視および自動化できます。トレードステーション社は、日本最大の主要オンライン金融機関の一つである、マネックスグループ株式会社の完全子会社です。

TradeStation Securities, Inc.（NYSE、FINRA、SIPC、NSCC、DTC、OCC および NFA のメンバー）は、認可されたブローカーディーラーであり、登録先物取次業者（FCM）です。また、BATS's BZX、BYX、EDGX および EDGA Exchanges、BOX Options Exchange、Chicago Board Options Exchange、Chicago Stock Exchange、International Securities Exchange、NASDAQ OMX BX、NASDAQ OMX PHLX、NASDAQ Stock Market、NYSE Arca および NYSE Mkt のメンバーです。ニューヨーク拠点の TradeStation Prime Services 部門は、株券貸借取引を含む主要ブローカー業務を、中小規模のヘッジファンドその他企業に提供しています。IBFX, Inc.（NFA のメンバー）は、FX 業務を行うリテール FX デイラー（RFED）であり、IBFX Australia Pty Ltd（ASIC により規制）は米国外で FX 業務を行っています。ロンドン拠点の子会社である TradeStation Europe Limited（FCA により規制）

は、英国またはその他の欧州地域の口座を TradeStation Securities, Inc.および IBFX, Inc.に紹介しています。TradeStation Group, Inc.の技術子会社である TradeStation Technologies, Inc.は、取引ソフトウェアツールおよび配信サービスを開発、提供し、「トレーディングアップストア」を運営します。

qbeats について

キュービーツ社はデジタルコンテンツの情報評価および収益化を行う会社で、情報消費行動を進化させることで、情報が新しいマーケットで扱われることを可能にしました。キュービーツ社は、すべての情報構成要素、例えば出版社、コンテンツの配信者、広告主、コンテンツの消費者に付加価値を提供しています。キュービーツ社は、消費行動に対する深い理解や、価格や支払い体系についての従来の考えを壊す基礎科学を活用していきます。

【免責事項】

本参考訳は情報提供のみを目的として作成されています。本参考訳において提供される情報は、有価証券その他いかなる金融商品の取引を勧誘、提案、推奨するためのものではありません。また、TradeStation Group, Inc.は許認可等を得ていない国又は地域において事業を行うものではありません。